

入札公告(建設工事)

次のとおり一般競争入札に付します。

令和6年7月11日

国立大学法人北海道国立大学機構
理事長 長谷山 彰

1 工事概要等

- (1) 工事名 小樽商科大学情報総合センター改修工事
- (2) 工事場所 北海道小樽市緑3丁目5番21号 小樽商科大学構内
- (3) 工事内容 情報総合センター棟(RC造2階建て:569.81㎡)、
渡り廊下(RC造2階建て:21.06㎡)の改修工事を行う。
- (4) 工期 令和7年2月28日(金)まで
- (5) 本工事は、数量公開の対象工事である。
- (6) 本工事は、競争参加資格確認申請書(以下「申請書」という。)及び競争参加資格確認資料(以下「資料」という。)の提出並びに入札等を電子入札システムにより行う。なお、電子入札システムにより難しい者は、理事長の承諾を得て紙入札方式に代えることができる。

2 競争参加資格

- (1) 国立大学法人北海道国立大学機構契約事務取扱規程第3条及び第4条の規定に該当しない者であること。
- (2) 文部科学省における「一般競争参加者の資格」(平成13年1月6日文部科学大臣決定)第1章第4条で定めるところにより格付けした令和5、6年度の等級(一般競争(指名競争)参加資格認定通知書)の記2の等級において、建築一式工事に係るB、C又はD等級の認定を受けていること(会社更生法(平成14年法律第154号)に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法(平成11年法律第225号)に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後に一般競争参加資格の再認定を受けていること)。
- (3) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者(上記(2)の再認定を受けた者を除く。)でないこと。
- (4) 平成21年度以降に、元請として完成・引渡が完了した、SRC造、RC造又はS造の延べ面積500㎡以上の新営又は改修に係る建築一式工事を施工した実績を有すること(共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上の場合に限る)。經常建設共同企業体にあつては、經常建設共同企業体又は構成員のうち一者が上記の施工実績を有すること。
- (5) 次に掲げる基準を全て満たす主任技術者又は監理技術者を当該工事に配置できること(当該工事の配置予定技術者は専任を必要としない。)
 - ① 1級建築施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。なお、「これと同等以上の資格を有する者」とは、次の者をいう。
 - ・1級建築士
 - ・これらと同等以上の資格を有するものと国土交通大臣が認定した者
 - ② 平成21年度以降に上記(4)に掲げる工事(共同企業体の構成員としての実績では、出資比率が20%以上の場合に限る。)の経験を有すること。
 - ③ 配置予定の主任技術者等にあつては直接的かつ恒常的な雇用関係が必要であるので、その旨を明示することができる資料を求めることがあり、その明示がなされない場合は入札に参加できないことがある。
 - ④ 監理技術者にあつては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。
 - ⑤ 經常建設共同企業体については、全ての構成員が①に定める国家資格を有する主任技術者又は監理技術者を配置できること。
- (6) 申請書及び資料の提出期限の日から開札の時までの期間に、文部科学省から「建設工事の請負契約に係る指名停止等の措置要項」(平成18年1月20日付け17文科施第345号文教施設企画部長通知)に基づく指名停止を受けていないこと。
- (7) 1に示した工事に係る設計業務等の受託者(協力を受ける他の建設コンサルタント等を含む。以下同じ。)又は当該受託者と資本若しくは人事面において一定の関連がある建設業者でないこと。
- (8) 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと(資本関係又は人的関係がある者のすべてが共同企業体の代表者以外の構成員である場合を除く(入札説明書参照)。)。
- (9) 北海道内に建設業法に基づく許可を有する本店、支店又は営業所が所在すること。
- (10) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、文部科学省発注工事等から排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

3 入札手続等

(1) 担当部局

〒047-8501 北海道小樽市緑3丁目5番21号
国立大学法人北海道国立大学機構小樽商科大学管理課施設管理室施設企画係
電話番号 0134-27-5229

(2) 入札説明書等の交付期間、場所及び方法

令和6年7月11日(木)から令和6年7月22日(月)まで。

原則として電子入札システム(<https://portal.ebid03.mext.go.jp/top/>)の本学の当該調達案件からダウンロードすること。電子入札システムによりがたい場合は上記3(1)にて無料で交付する。

また、設計図等の交付に当たっては、入札説明書に従って入手するものとする。

(3) 申請書及び資料の提出期間、場所及び方法

令和6年7月11日(木)から令和6年7月22日(月)13時00分まで。

電子入札システムにより提出すること。ただし、発注者の承諾を得た場合は上記(1)に持参し、又は郵送する(書留郵便等の配達記録が残るものに限る。)こと。

(4) 入札及び開札の日時及び場所並びに入札書及び工事費内訳書の提出方法

入札書及び工事費内訳書は令和6年7月31日(水)9時00分から令和6年8月8日(木)13時00分までに、電子入札システムにより提出すること。

ただし、発注者の承諾を得た場合は上記(1)に持参すること。(郵送による提出は認めない。)

開札は、令和6年8月9日(金)午前10時00分国立大学法人北海道国立大学機構小樽商科大学管理課施設管理室において行う(電子入札システム)。

4 その他

(1) 手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金及び契約保証金

① 入札保証金 免除

② 契約保証金 納付 ただし、発注者が確実と認める金融機関若しくは保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。

(3) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者の入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(4) 落札者の決定方法

国立大学法人北海道国立大学機構契約事務取扱規程第15条の規定に基づいて作成された予定価格の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあると著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

(5) 配置予定技術者の確認

落札者決定後、CORINS等により配置予定の主任技術者の違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、申請書の差し替えは認めない。

(6) 契約書作成の要否 要

(7) 関連情報を入手するための照会窓口 上記3(1)に同じ。

(8) 一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加

上記2(2)に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記3(3)により申請書及び資料を提出することが出来るが、競争に参加するためには、開札の時に於いて、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

(9) 詳細は、入札説明書による。